

特別会計

会計名	予算額 (万円)	歳入		歳出	
		収入済額 (万円)	収入済率 (%)	支出済額 (万円)	支出済率 (%)
国民健康保険事業勘定	91億6,743	35億0,992	38.3	36億5,656	39.9
後期高齢者医療	6億8,977	2億6,092	37.8	2億2,011	31.9
介護保険事業勘定	63億8,198	27億4,885	43.1	23億4,474	36.7
介護老人保健施設	3億2,273	1億1,343	35.1	1億1,067	34.3
住宅新築資金等貸付事業	398	351	88.2	0	0.0
学校給食センター事業	5億3,191	2億3,015	43.3	2億0,448	38.4
下水道事業	11億6,286	6億0,513	52.0	2億9,974	25.8
特定地域生活排水処理事業	2,736	956	34.9	857	31.3
簡易水道事業等	7,498	5,532	73.8	1,951	26.0
三波川財産区	321	306	95.3	108	33.6

特別会計とは、特別な事業の収入と支出を一般会計と区別して処理するものです。本市には国民健康保険事業や介護保険事業をはじめとする10の特別会計があります。特別会計の総予算額は183億6,621万円です。

また水道事業会計と国民健康保険鬼石病院事業会計は、独立採算制を基本にした一般企業と同じ経理方式の会計です。水道事業会計の予算額は24億6,239万円、国民健康保険鬼石病院事業会計の予算額は13億3,930万円です。

水道事業会計

科目	収入(万円)		支出(万円)		
	予算額	収入済額	科目	予算額	支出済額
水道事業収益	14億1,396	6億5,753	水道事業費用	12億9,437	2億5,221
営業収益	12億9,156	6億5,437	営業費用	11億1,321	1億9,313
営業外収益	1億2,240	309	営業外費用	1億6,056	5,885
特別利益	0	7	特別損失	60	23
資本的収入	4億8,875	0	予備費	2,000	0
企業債	2億4,660	0	資本的支出	11億6,802	2億7,626
出資金	5,763	0	建設改良費	7億8,551	1億0,103
負担金	1億2,689	0	企業債償還金	3億5,251	1億7,523
補助金	5,763	0	予備費	3,000	0

国民健康保険鬼石病院事業会計

科目	収入(万円)		支出(万円)	
	予算額	収入済額	科目	支出済額
病院事業収益	11億7,802	3億9,035	病院事業費用	12億4,301
医業収益	9億5,512	3億7,361	医業費用	11億9,854
医業外収益	1億9,770	652	医業外費用	2,150
特別利益	0	0	特別損失	50
訪問看護ステーション収益	2,520	1,022	訪問看護ステーション収益	2,147
予備費	100	0	予備費	100
資本的収入	6,906	0	資本的支出	9,629
企業債	1,280	0	建設改良費	3,296
他会計補助金	5,626	0	企業債償還金	6,333
固定資産売却代金	0	0		79



市有資産の状況

種類	金額・面積
出資金	19億1,761万円
基金(現金)	54億8,489万円
基金(土地)	5万6,493.72㎡
土地(山林を除く)	250万3,323.65㎡
山林	378万4,486.66㎡
建物	23万4,628.37㎡

負債の状況

会計名	負債高	会計名	負債高
一般会計	210億0,286万円	水道事業	57億9,103万円
介護老人保健施設	1億9,543万円	国民健康保険鬼石病院事業	5億3,983万円
住宅新築資金等貸付事業	223万円	一部事務組合(市負担分)	89億1,248万円
下水道事業	57億5,674万円	合計	423億3,972万円
特定地域生活排水処理事業	6,584万円	市民一人当たりの負債	63万8,493円
簡易水道事業等	7,328万円		

平成29年度 上半期の予算執行状況

平成29年度一般会計における当初予算額は263億2,000万円ですが、9月までに1億8,208万円の追加補正を行い、繰越明許費など7億5,322万円を加え、現在272億5,530万円の予算額となっています。

主な事業としては、生活困窮者自立相談支援事業や障害者総合支援給付事業、障害児福祉事業など福祉施策の充実、子育て支援事業や特定

教育・保育施設入所児童運営事業など子育て環境の充実、小中学校普通教室冷暖房設備設置設計事業や新学校給食センター建設事業、世界文化遺産高山社跡の保存整備事業など教育環境の充実と文化の向上、そのほかLED防犯灯借上事業や消防ポンプ車購入事業など市民の安全安心と防犯・防災体制の強化に配慮した事業を進めています。

